

# 中国の対外政策の特徴と変化

## —習近平体制の対外政策を中心に—

青山 瑠妙<sup>†</sup>

### Continuity and Change of China's Foreign Policy under Xi Jinping

Rumi Aoyama<sup>†</sup>

With China's economic power on the rise, "China and the world order" has become a key topic of discussion for academics and policymakers. To analyze China's evolving grand strategy, this paper addresses such questions as: What are China's strategic intentions? And how has the Xi Jinping administration employed diplomacy in the pursuit of these objectives from 2013? This paper contends that Western international relations theories have had a significant impact on the development of China's foreign policy in the post-Cold War era, and there are four major factors that shape China's calculative rising strategy under the umbrella of the Belt and Road Initiative (BRI): Seeking structural power, economic statecraft, ideological hegemony and military buildup. Nowadays, BRI is largely driven by state capitalism as a consequence of government reorganization and the remodeling of Chinese policy-making.

#### 1. はじめに

冷戦終結直後に中国が構想していた世界と、今日の中国が思い描いている世界は大きく異なっている。冷戦直後の中国は冷戦体制終結後の国際秩序は二極構造から多極構造へと変貌すると予想していた<sup>1</sup>が、湾岸戦争におけるアメリカを中心とする西側諸国の圧倒的な軍事力を目のあたりにした中国は、それまでの国際情勢認識を改め、「一超多極」（アメリカという超大国とその他いくつかの強国）構造という見解が定着した<sup>2</sup>。

その後の世界金融危機は中国の国際情勢認識に変容をもたらす契機となった。「世界金融危機が国際システムと国際関係に深刻な変化を引き起こし」、国際秩序は「大変革、大調整、大発展の時代に至った」との認識が中国の公式見解となった<sup>3</sup>。

冷戦終結後の約30年の間に、中国は目覚ましい経済成長を遂げた。今の中国は世界の多くの国にとって最大の貿易相手国であり、2010年に日本を追い抜いて世界第2位の経済規模、2016年に世界第2位の対外投資国となった。経済大国への躍進を背景に、中国のプレゼンスはグローバルに伸長し

<sup>†</sup> 早稲田大学アジア太平洋研究科教授

本稿は韓国の East Asia Institute が主催するプロジェクト The Rising China and New Civilization in the Asia-Pacific に提出した原稿を大幅に加筆修正したものである。

<sup>1</sup> 高木誠一郎「構造転換期の世界と中国の対外認識」『国際問題』1991年1月, No. 370, 3頁。

<sup>2</sup> 高木誠一郎「ポスト冷戦構造と中国外交の『新段階』」『国際問題』1993年1月, No. 394, 18-19頁。

<sup>3</sup> 「専訪外交部長楊潔篪：2007年中国外交碩果累累」[http://www.gov.cn/jrzq/2007-12/24/content\\_842471.htm](http://www.gov.cn/jrzq/2007-12/24/content_842471.htm) (2017年8月25日最終閲覧)。

ており、超大国へと邁進している。こうしたプロセスを背景に、中国はアメリカや西側諸国が築き上げた戦後国際秩序に参加し、国際秩序の「ただ乗り」から、リベラル秩序の最大の恩恵者で、かつその「改革者」<sup>4</sup>へと変貌した。いまでは、リビジョニスト国家として、中国は「ポスト・アメリカナ」の世界における主導権の獲得を目指して、積極的な動きを見せている。

冷戦終結から早 30 年が経とうとしているが、ポスト冷戦期における国際秩序を考える際に、中国の台頭は重要な変数の一つとなっている。そこで、本稿はまず中国の対外政策の特徴を析出し、冷戦終結後の対外政策の展開を踏まえつつ、習近平政権が提唱した一帯一路構想の動向と中国の対外政策の変化を明らかにする。

## 2. 国際政治理論と中国の対外政策

中国において、学者の研究は国家の政策と連動する傾向が強い。本節では、国際政治学者の議論を通じて、台頭を目指す中国の対外政策に潜む戦略的意図を紐解きたい。

### ①中国の国際政治学者が主導する「覇権」議論<sup>5</sup>

国力の上昇に伴い、2000 年代に入ってから中国では台頭する中国としてとるべき対外戦略に関する研究が盛んに行われるようになった。こうした議論のなかで、中国の著名な国際関係学者が共通して研究に力を注いだテーマは、覇権国と国際レジームの関係、覇権国が供給する国際公共財についてであった。

早くも 1995 年に、王逸舟はチャールズ・キンドルバーガー (C. Kindleberger) の「覇権安定論」に注目し、覇権国が提供している開かれた貿易体制、安定した通貨システムなどの国際公共財に注目した<sup>6</sup>。王逸舟は冷戦後の世界を「戦国時代」に譬え、西側諸国による覇権は今後も続くと論じた。その理由として王逸舟が挙げたのは、冷戦終結後の国際レジームにおける西側諸国が持つ「構造的パワー (structural power)」である。

一般的には、「ある問題領域において、国家が従うべき原理、ルールのセットとしての国際レジーム (たとえば、自由貿易レジーム) と呼ばれるものが存在するが、それを作るに際して持つ力」<sup>7</sup>を構造的パワーという。「構造的パワーは、経済力、政治力、軍事力だけではなく、広く多くの国に受け入れられる文化や価値体系を持った国によって保持される。したがって、それは覇権国に近いものといえる」<sup>8</sup>。王逸舟は、制度化されている国際レジーム、またレジームのルール作りにおける覇権国が有する主導権とその強制力こそが西側諸国の覇権の下支えとなっていると主張する。

王緝思・元北京大学国際関係学院院长はアメリカの覇権を「制度的覇権 (regime hegemony)、経済覇権、政治・イデオロギー覇権、軍事覇権」の 4 つに分類している<sup>9</sup>。彼によれば、制度的覇権とは第二次世界大戦後にアメリカが中心となって築き上げた国連、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行、世

<sup>4</sup> 「王毅就外交政策和対外関係答記者問」[http://www.npc.gov.cn/npc/zhibo/zzzb36/node\\_363.htm](http://www.npc.gov.cn/npc/zhibo/zzzb36/node_363.htm) (2017 年 8 月 25 日最終閲覧)。

<sup>5</sup> 中国における「覇権」議論については、Tse-kang Leng, Rumi Aoyama eds., *Decoding the Rise of China: Taiwanese and Japanese Perspectives*, Palgrave Macmillan, 2018 を参照。

<sup>6</sup> 王逸舟「覇権・秩序・規則」『美国研究』1995 年第 2 期。

<sup>7</sup> 猪口孝、大澤真幸、岡沢憲英、山本吉宣、スティーブン・R・リード編『政治学事典』弘文堂、2000 年、323 頁。

<sup>8</sup> 同上。

<sup>9</sup> 王緝思「美国覇権与中国崛起」『外交評論』2005 年 10 月、総第 84 期、13-16 頁。

界貿易機関（WTO）、北大西洋条約機構（NATO）、日米軍事同盟などを含む国際組織、同盟関係を指すが、G7/G8、北米自由貿易協定（NAFTA）、大量破壊兵器拡散防止構想（PSI）などの対話や協力の制度構築も含まれている。また、金融覇権はアメリカの経済覇権の中核的な存在であるという<sup>10</sup>。

秦亜青も覇権の維持は制度によるところが大きいと指摘している<sup>11</sup>。秦亜青によれば、グローバル・ガバナンスに対するニーズが高まりつつあるなか、それに対処できる制度的な枠組みは不足している。必要とされている新しい制度的な枠組みの提供はまさに新興国の役目であり、そこに新興国台頭のチャンスが潜んでいると秦亜青は強く主張する<sup>12</sup>。

中共中央党校の門洪華も、チャールズ・キンデルバーガーとロバート・ギルピン（Robert Gilpin）の著作を踏まえつつ、国際制度が覇権システムを支えるうえで格別な役割を果たしていると主張する。国際制度はその構築、実施、改善のプロセスにおいて多くの国がかかわっているがゆえに、合法性を有する。そして国際制度は覇権国の地位や覇権秩序を支え、またその維持は覇権国に依存するという<sup>13</sup>。門洪華氏が言うには、経済力、軍事力がアメリカの覇権を維持するためのハードパワーとするならば、制度はそのソフトパワーとなる。

著名な国際政治学者である閻学通は国際秩序には主流の価値観、国際規範、国際制度の三つの構成要素を有していると主張する<sup>14</sup>。閻学通によれば、西側の唱える「自由民主主義」と「市場経済」という価値観、人権を重視する国際規範とIMF、G7、TPPなどの制度的合理性が、いま問われている。

このように、中国で展開されている対外政策をめぐる国際政治学者の議論において、「覇権安定論」や「構造的パワー」といった国際政治理論が重視されており、構造的パワーを持つ覇権国は「自国の利益や価値体系に沿ったシステムを作り、他方そのシステムを自国の利益に沿って利用する力を持つ」<sup>15</sup>という考えが現在一般的に受け入れられている。さらに、著名な国際政治学者の議論を通じて、現在の中国の国際政治学研究領域において、「覇権には、制度的覇権、経済覇権、政治・イデオロギー覇権、軍事覇権の4つの要素が含まれている」といった理解が主流となりつつある。

## ②国際秩序の変動期における中国の対外政策

中国は世界金融危機以降、国際秩序の変動期に突入したとの認識に立脚している。また「2017年は『ポスト・アメリーナ』の終焉」として捉え、ポスト・アメリカーナ時代の最大な特徴は「パワーバランスの再構成にある」と主張する政府高官もいる<sup>16</sup>。こうした「西側のガバナンスから、東西共同ガバナンスへ」<sup>17</sup>と国際秩序の構造変動が生じているという認識に連動する形で、2009年以降、中国の研究者の間で「グローバル・ガバナンス」にかかわる研究が増えたが、2016年以降、その研究成果は劇的に増加した<sup>18</sup>。

<sup>10</sup> 同上。

<sup>11</sup> 秦亜青「権勢覇権、制度覇権と美国的地位」『現代国際関係』2004年第3期。

<sup>12</sup> 秦亜青「世界格局、国際制度と全球秩序」『現代国際関係』2010年特集号、10-17頁。

<sup>13</sup> 門洪華「覇権之翼：国際制度的戦略価値」『開放導報』2005年第5期、47-52頁。

<sup>14</sup> 閻学通「無序体系中的国際秩序」『国際政治化学』2016年第1期、1-32頁。

<sup>15</sup> 猪口孝、大澤真幸、岡沢憲英、山本吉宣、スティーブン・R・リード編『政治学事典』、323頁。

<sup>16</sup> He Yafei, "A 'Post-American Era' Arrives," <http://www.chinausfocus.com/foreign-policy/2017/0821/15374.html> (2017年8月25日最終閲覧)。

<sup>17</sup> 何亜非「從『西方治理』到『東西方共治』」『財新週刊』2015年第13期。

<sup>18</sup> 韓瑞波、葉娟麗「国内全球治理的研究現狀解讀——基于CNKI的文献計量分析」『理論与改革』2017年第3期、62-73頁。

前述のように、中国の台頭戦略を考慮するプロセスにおいて、「覇権」に対する関心が高まり、国際言説空間における構造的パワーはグローバル・ガバナンス、国際公共財とのセットで提起されている。学者の議論より少し遅れを取る形で、国際制度構築や国際公共財を重んじる主張が、中国政府のポリシーペーパーにも現れるようになった。

2015年10月に開催された中国共産党中央委員会第5回全体会議（5中全会）の場で、国際言説空間における構造的パワー（Institutional discourse power, 「制度性話語権」）というコンセプトが初めて政府レベルで公式に提起された。

同会議で採択された第十三次五ヵ年計画（2016–2020）<sup>19</sup>においても、「グローバル・ガバナンスと国際公共財の供給に積極的に関与し、グローバル経済ガバナンスにおける構造的パワーを高める」ことが重要な目標のひとつとして明記された。ここに、国際言説空間における構造的パワーという言葉が初めて中国の5ヵ年計画に書き入れられたのである。

同『計画』によれば、この国際言説空間における構造的パワーとは、「グローバルな経済発展の方向性、国際経済分野にかかわる政策決定と執行において先導的な役割を果たすなど、国際経済ガバナンスに影響を与える」ことを意味する<sup>20</sup>。具体的な政策としては、IMFなどの既存の国際制度における中国がもつ投票権と議決権を増やし、サイバー、北極、インターネットなどの分野で議論されている国際ルールの形成に関して中国のアジェンダセッティング能力を高め、さらにG20、BRICSなどのプラットフォームを積極的に活用して、西側が主導する国際制度の改革を促す<sup>21</sup>などが議論されている。また、一帯一路構想も、その後、中国が提供する「重要な国際公共財」として正式に位置づけられようになった。

このように、「覇権」にかかわる国際関係学者の議論は中国の対外政策に強く影響を与えている。中国政府は経済力、軍事力の向上に努めると同時に、国連、IMFといった既存の国際組織への関与を深めつつ、BRICSやAIIBといった新しい制度的枠組みの構築にも尽力し、中国的価値観とイデオロギーの確立という模索もなされるようになった。リビジョニスト国家としての中国の対外戦略として、「制度的覇権、経済覇権、政治・イデオロギー覇権、軍事覇権」という4つの要素が重視されていると理解できよう。

### 3. 安全保障における脅威認識

中国は一貫して自国周辺における大国の軍事プレゼンスの排除と自国の軍事力強化に努めている。1993年には「新しい作戦綱要」が公布され、中国軍の防衛空間は「本土」から「空・地上・海・宇宙」に改定され、海空軍力の優先的発展が強調されるようになった。近年、遠洋に出撃できる総合作戦能力が中国の国防近代化政策の目標として浮上しているが、習近平体制に入ってから、ソ連型の陸軍モデルを放棄し、「陸上・海洋、空中、防衛ミサイル、サイバー」などの統合作戦能力が重視されるようになった。中国は30万人の兵員を削減し、従来の7大軍区を5戦区に統合する組織再編を行い、

<sup>19</sup> 全文については、[http://www.gov.cn/xinwen/2016-03/17/content\\_5054992.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2016-03/17/content_5054992.htm) を参照。

<sup>20</sup> 「制度性話語権」[http://www.chinadaily.com.cn/opinion/2015-11/23/content\\_22510054.htm](http://www.chinadaily.com.cn/opinion/2015-11/23/content_22510054.htm)（2017年10月8日最終閲覧）。

<sup>21</sup> 高奇琦「人民日報新知新覚：提高我国制度性話語権」、<http://opinion.people.com.cn/n1/2016/0203/c1003-28106119.html>（2017年10月8日最終閲覧）。

海空軍の増強や宇宙・サイバー分野の整備を図るなど、軍の近代化を進めている。一帯一路戦略の具現化に伴い、海洋、宇宙、北極の重要性が高まり、この三つの領域における「軍民融合」の技術開発も推し進められようとしている。

こうした政策転換に伴い、安全保障にかかわる中国の脅威認識も変容を遂げている。

### ①「米 NATO 結託」への警戒意識

冷戦終結後、中国は日米同盟の強化と NATO の東方拡大とを結びつけて、アメリカによる中国の封じ込めに対して強い懸念を抱くようになった。日米同盟と NATO とを関連付けて中国の安全保障をとらえる認識は今なお根強い。

冷戦終結に伴い、東欧諸国は NATO に相次いで加盟した。NATO の東方拡大はロシアの勢力圏を浸食しただけでなく、中国にとっても安全保障上の脅威となった。そして 9.11 事件後のロシアと NATO の接近により、中国が抱いていた脅威認識はさらに増幅した。2002 年 5 月に NATO とロシアは反テロで協力するための「NATO ロシア理事会」（前身：NATO ロシア合同評議会）を設置した。ロシアと NATO の協力関係は脆弱であると認めつつも、ロシアは「西欧諸国との連携を図り、アメリカに対抗する」戦略を採用している<sup>22</sup>ことから、ロシアと NATO との協力関係は「持続する可能性はある」<sup>23</sup>との懸念が中国で広まった。

NATO とロシアの接近を受け、それまでコソボ問題で激しく NATO を批判していた中国は NATO に対する宥和政策へ舵を切った。2003 年に中国が欧州連合（EU）に関する初のポリシーペーパーをまとめ、また NATO との定期交流も積極的に推し進めるようになった<sup>24</sup>。

2008 年 4 月、ブカレスト首脳会議でウクライナとグルジアの将来の加盟が宣言に明記されたが、その約 4ヵ月後の 8 月に、ロシア軍によるグルジアへの侵攻が行われた。これを契機に、中国における NATO 脅威論は徐々に沈静化した。2017 年 6 月に、旧ユーゴスラビアのモンテネグロが 29ヵ国目の加盟国として正式に NATO 入りした。モンテネグロの NATO 加盟後、「ヨーロッパ安全保障体制における NATO とロシアの対立は長期的に持続し、勢力均衡の局面をもたらすであろう」<sup>25</sup>との見方が中国でさらに広がった。

moreover, NATO 主体のアフガニスタン治安維持軍（ISAF）が 2014 年末に任務終了を迎えたことも「米 NATO 結託」に対する脅威意識を沈静化させるうえでの一助となった。2003 年 8 月、国連安保理議決に基づき、アフガニスタン治安維持軍（ISAF）を NATO が指揮するようになった。NATO の任務の域外拡大とその後の規模拡大については、中国は警戒しつつも、おおむね歓迎の姿勢を示していた。アフガニスタンの情勢は中国の西部の安全保障、特に新疆の独立運動と直結しており、アフガニスタンにおける NATO による治安維持と復興支援は中国を取り巻く周辺環境を安定化させるうえで重要な役割を果たしたと中国も認識していた。

ISAF の任務終結が近づくにつれ、アフガニスタンにかかわる中国の外交が活発化した。2012 年 6

<sup>22</sup> 張曉暉「俄対美的双軌戦略：北約零距離接触俄辺界探析」『北華大学学报（社会科学版）』2003 年第 3 期、47-50 頁。

<sup>23</sup> 談譚、葉江「俄羅斯与北約：脆弱但可持續的伙伴關係」『俄羅斯研究』2010 年第 3 期、117-130 頁。

<sup>24</sup> 高華「堅氷已打破 航道正在開通：中国与北約開始接触對話」『國際政治与國際關係』2003 年第 6 期、55-59 頁。

<sup>25</sup> 許海雲、曾晨宇「從黑山入盟看北約東擴的困境与出路」『現代國際關係』2017 年第 7 期、26-32 頁。

安維華「南奧塞梯戰事与俄羅斯：北約關係」『亞非縱橫』2008 年第 5 期、5-11 頁。

于海波、陳強「冷戰結束後北約对独聯体地区的擴張及其前景」『和平与發展』2010 年第 2 期、55-59 頁。

月、「中国アフガニスタン戦略的パートナーシップ」<sup>26</sup>が結ばれ、2014年末 NATO 軍がアフガニスタンを撤退してから、中国はアフガニスタン問題に関して、より多くの「国際的責任」を負うことを約束したという<sup>27</sup>。また2012年末に、中国、アフガニスタン、パキスタンの3国ダイアログを主催するようになった。2013年、中国が「一带一路構想」の動きと連動して、南アジア、中央アジア、欧州を連結する重要な地域として、アフガニスタンの中国外交における重要性が一層高まった。2013年9月に習近平国家主席がアフガニスタンを訪問した際に、二国間の政治、経済関係の深化、アフガニスタン問題における国連、そして上海協力機構の役割強化について両国は合意した<sup>28</sup>。

他方、ロシアによるグルジア侵攻に伴い、NATOの東方拡大による脅威論は一段落したが、2017年12月にEUが加盟国間の軍事連携を強化する常設軍事協力枠組み（Permanent Structured Cooperation: PESCO）を正式に発足させたことで、EUの安全保障体制に対する中国の懸念は再びくすぶり始めた。

PESCOに関して、中国の安全保障にとって最大な関心はPESCOとアメリカが多大な影響力を及ぼすNATOとの関係、つまり米欧の安全保障上の連携の在り方にある。東シナ海、南シナ海における中国の強硬姿勢、ロシアのグルジア侵攻へ対してEUの批判が高まっている<sup>29</sup>ことは中国も認識しており、トランプ政権に対する不満があるものの、欧米関係に大きな変化がおそらく生じることないであろうと多くの学者は見ている<sup>30</sup>。2016年「EUの新たな対中戦略のための構成要素」と題した政策文書<sup>31</sup>が出され、そのなかで公正な競争をめざし、経済、貿易、投資の「ウィンウィン」関係と「相互主義」が強調された。こうしたなか、戦略的自主性を追求してEUの対中姿勢は今後厳しくなっていくと中国の研究者は見ている<sup>32</sup>。このため、PESCOの成功は中国の安全保障環境にとって必ずしも望ましい結果ではない<sup>33</sup>が、NATOは今後も引き続き主導的な役割を果たすとの予想が一般的である<sup>34</sup>。

「米NATO結託」に対する中国の懸念が消え去ることなく、海洋進出、北極地域重視への政策転換は「米NATO結託」に対する新たな懸念の種として浮上している。

三面を陸に囲まれ一面が海に面しているという中国の地政学的な特徴から、中国は大陸国家なのかそれとも海洋国家なのかをめぐっては意見が分かれていたが、近年では「海陸複合国家」であるという認識が中国国内で急速に浸透している。政府、人民解放軍と国内世論が中国の海洋進出を正当化する政治的雰囲気の中、海洋問題に関するNATOの姿勢も注目の的となった。

海洋問題に関しては、長期的にはNATOと対立する可能性がある<sup>35</sup>との論調はいま多くみられる。

<sup>26</sup> 全文については、[http://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq\\_676201/gj\\_676203/yz\\_676205/1206\\_676207/1207\\_676219/t939513.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/web/gjhdq_676201/gj_676203/yz_676205/1206_676207/1207_676219/t939513.shtml)を参照。

<sup>27</sup> 高華「北約撤軍アフガニスタンの安全形勢分析」『亜非縦横』2013年第6期、6-7頁。

<sup>28</sup> 「習近平：深化中国和阿富汗两国战略合作伙伴关系」[http://www.gov.cn/ldhd/2013-09/27/content\\_2496819.htm](http://www.gov.cn/ldhd/2013-09/27/content_2496819.htm)（2017年10月8日最終閲覧）。

<sup>29</sup> 張麗春、徐棄都「老問題、新動力と欧州共同防衛的『機遇窓口』」、『欧洲研究』2017年6期、126頁。

<sup>30</sup> こうした論調には、例えば張健「跨大西洋関係の変化と前景」、『現代国際関係』2018年第2期）などがある。

<sup>31</sup> “Joint Communication to the European Parliament and the Council: Elements for a new Strategy on China” June 22, 2016.

<sup>32</sup> こうした論調には、例えば王明進「多重危機衝擊下欧盟对外政策的調整」がある。

<sup>33</sup> Scott W Harold, “Chinese Views of European Defense Integration,” *China Monitor*, Merics, December 19, 2018.

<sup>34</sup> 房榮憲、狄重光「欧盟安全防務建設新進展：永久結構性合作及其含義」

<sup>35</sup> 何奇松「北約海洋戰略及其对中国海洋安全的影響」『國際安全研究』2014年第4期、80-103頁。

地中海やスエズ運河への中国軍艦の通過により、NATO加盟国の一部から懸念が上がっていることは確かである。また2013年4月、安倍首相とラスマセン NATO 事務総長（当時）が「日 NATO 共同政治宣言」を発表し、2014年5月に「日 NATO 国別パートナーシップ協力計画」（IPCP）が合意された。こうした NATO と日本の関係強化の動き、またインド洋の9つのチョークポイント<sup>36</sup>への NATO への関与は、中国にとっての新たな懸念事項として浮上している。

2010年代に入ってから、北極地域に対する中国の関心が高まるにつれ、NATO の立場も研究対象となりつつある。2008年11月に、EU が「EU と北極地域」<sup>37</sup>と題する政策文書を発表したが、2009年1月にヤープ・デ・ホープ・スペッフェル（Jaap de Hoop Scheffer）NATO 事務総長（当時）は北極の重要性について言及し、また同年4月にフランスのストラスブールで開かれた NATO サミットで出された首脳会議共同宣言も北極地域について触れている<sup>38</sup>。北極を次第に重視するようになった NATO の姿勢に警戒しつつも、現段階において NATO による北極の介入は限定的であるとの見方<sup>39</sup>が中国では一般的である。

以上のように、安全保障にかかわる中国の脅威認識において、「米 NATO 結託」に対する警戒意識は格別に強い。そして、ロシアが中国の戦略的バッファーとなっている一方、また海洋問題における「米日 NATO 結託」に対する懸念も近年格段に高まっている。

## ②アジアにおけるアメリカ主導の安全保障ネットワークの変貌と中口接近

アジア地域におけるアメリカの軍事同盟の在り方、南シナ海などでの米艦船による「航行の自由作戦」を、中国は強く批判している。また、終末高高度防衛ミサイルシステム（THAAD）の韓国への配備にも、中国は激しく反発している。

他方、中国の北部の安全保障に深くかかわるロシアとの関係も中国安全保障上の最重要課題の一つである。冷戦終結後、中口関係は劇的に改善した。上海協力機構（SCO）を通じて、中国の影響力が中央アジアにも浸透するようになったことから、中口の戦略的不一致と対立も取りざたされるようになった。中国とロシアの関係は単なる「便益上の枢軸」<sup>40</sup>とも揶揄されている。

中口両国のこうした関係は2011年から変化を迎えた。アメリカの「アジア回帰政策」に対する危機意識から、アメリカのアジア回帰政策が宣言された直後に中国はロシアとの関係強化に動いた。2009年以降図們江経済開発や石油パイプラインプロジェクトなどで中口関係に大きな前進が見られたが、ロシアの根強い対中不信、軍事技術の売却問題、極東地域における中国人の移民問題など中口間の摩擦イシューの多くは依然として解決されていなかった。にもかかわらず、アメリカのアジア回帰以降、中国政府や知識人の中口関係に対する評価は明らかに変化した。多くの知識人は「中口関係は最も安定し、内容ももっとも豊かである」と惜しめない賛辞を浴びせている。中国外交部も「中国の核心利益においてロシアは最も力強く、最も明確で、最もぶれない支持を与えてくれている大国で

<sup>36</sup> 中国で指摘されているインド洋の9つのチョークポイントとは、ホルムズ海峡、スエズ運河、バブ・エル・マンデブ海峡、マラッカ海峡、スダダ海峡、ロンボク海峡、シックス・ディグリー海峡、ナイン・ディグリー海峡、喜望峰である。

<sup>37</sup> "Communication from the Commission to the European Parliament and the Council: The European Union and the Arctic Region," November 20, 2008.

<sup>38</sup> 2009年 NATO サミットの共同宣言全文は、[http://www.nato.int/cps/en/natolive/news\\_52837.htm](http://www.nato.int/cps/en/natolive/news_52837.htm) を参照。

<sup>39</sup> 李堯「北約と北極——兼論相關国家对北約介入北極の立場」『太平洋学報』2014年第3期、53-65頁。

<sup>40</sup> Bobo Lo, *Axis of Convenience: Moscow, Beijing, and the New Geopolitics*, Washington, D.C. and New York: Brookings Institution Press, 2008.

ある」との見解を示した。

アメリカや海洋問題で周辺国との関係が厳しくなるなか、中国はロシアとの関係強化に動き出したが、ウクライナ危機で孤立するロシアも、中国との関係強化に傾き、中ロ関係は近年緊密化している。ロシア主導のユーラシア経済同盟と中国の一帶一路構想の政策連携が上海協力機構宣言で謳われており、合同軍事演習や中国への最新式の武器輸出などが進められている<sup>41</sup>。

冷戦後に展開された中国外交はアジアにおけるアメリカの軍事同盟を黙認することを前提としていた。アジア地域での軍事関係強化という2011年秋からのアメリカの一連の動きに対して、中国が強い危機意識を持つようになったのは言うまでもない。他方、アジア太平洋地域におけるアメリカの軍事的、経済的コミットメントの強化は、米ロの従来の勢力均衡を崩す性質の動きであるがゆえに、ロシアも強い懸念を有している。THAADの配備に対しては、中国のみならず、ロシアもNATOがヨーロッパにミサイル防衛システムを配備した時と同様、強い反発を示している。ロシアの動きはこうしたロジックで理解できよう。また宇宙、サイバー安全保障をめぐる中ロの協力も近年急速に進展している<sup>42</sup>。2018年10月に、ロシア連邦のセルゲイ・クジュゲトヴィチ・ジョイグ国防大臣と会談した際に、習近平国家主席は「両国は相手国を最も重要で、外交上優先する戦略協力パートナーである」<sup>43</sup>とこれまで以上に高く両国関係を評価した。

中ロ接近の動きは、中央アジアにおけるロシア主導の集団安全保障機構（CSTO）に対する中国の見方にも影響を及ぼしている。CSTOはミニ版の集団安全保障体制でありながら、ロシアが絶対的な影響力を保持している<sup>44</sup>と中国は見ている。2007年にSCOとCSTOとの協力関係構築が合意され<sup>45</sup>てから、CSTO、SCOとBRICS間の安全保障協力も取りざたされている<sup>46</sup>。むろん、こうした協力関係がユーラシア大陸、ないし世界規模の「新しいワルシャワ条約機構」に格上げできる可能性はきわめて低い。中央アジアにおいてCSTOは「かけがえのない存在である」<sup>47</sup>以上、一帶一路構想を推進する中国は、アメリカやNATOとの関係を考慮しながらもCSTOとの協力関係強化に努力することになる。

以上のように、アメリカに対する安全保障の懸念を考慮するうえで、中国は常に米中ロのトライアングルのなかで安全保障政策を考案している。アジアにおけるアメリカ主導の安全保障ネットワークが強化されるなか、中ロ関係の緊密度は増している。

<sup>41</sup> Michael S. Chase, Evan S. Medeiros, J. Stapleton Roy, Eugene Bu. Rumer, Robert Sutter, and Richard Weitz, "Russia-China Relations: Assessing Common Ground and Strategic Fault Lines," *NBR Special Reports*#66, July 2017.

Alexander Gabuev, "China and Russia: Friends with Strategic Benefits," <http://carnegie.ru/2017/04/07/china-and-russia-friends-with-strategic-benefits-pub-68628> (2017年10月8日最終閲覧)。

<sup>42</sup> Robert Sutter, "China-Russia Relations: Strategic Implications and U.S. Policy Options," *NBR Special Reports*, September 2018.

<sup>43</sup> 「習近平会見俄羅斯国防部長紹伊古」, [http://www.xinhuanet.com/politics/2018-10/19/c\\_1123585829.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/2018-10/19/c_1123585829.htm) (2018年12月25日最終閲覧)。

<sup>44</sup> 王彦「独聯体集体安全条約組織安全合作模式分析」『外交評論』2007年、総第98期、37-42頁。

<sup>45</sup> "Joint Communique of Meeting of Council of Heads of SCO Members," [http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_eng/wjdt\\_665385/2649\\_665393/t355665.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_eng/wjdt_665385/2649_665393/t355665.shtml) (2017年10月8日最終閲覧)。

<sup>46</sup> "Russian Security Council Develops New Formats of Cooperation within CIS, BRICS, CSTO, SCO," <https://www.bricsbusinesscouncil.co.za/brics-news/russian-security-council-develops-new-formats-of-cooperation-within-cis-brics-csto-sco/> (2017年10月8日最終閲覧)。

<sup>47</sup> 李興、牛義臣「独聯体集体安全条約組織能否保護系網之路经济带建設」『創新』2016年第1期、71-85頁。

#### 4. 一帯一路構想と中国の対外戦略

上記の安全保障上の脅威認識を背景に、習近平体制は一帯一路構想を打ち出し、中国の対外政策は「制度的覇権、経済覇権、政治・イデオロギー覇権、軍事覇権」という4つの柱を中心に積極的な外交展開を見せている。

一帯一路構想は習近平政権下で打ち出された構想ではあるが、冷戦終結後の中国の対外政策を基盤としていることから、ここではこれまでの中国の取り組みを踏まえつつ、一帯一路構想の展開を析出する。

##### ①一帯一路構想とは

一帯一路構想は習近平政権肝いりの対外政策であり、中国を起点とし、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、アラブ地域、太平洋島嶼国など広大な地域を陸路と海路の二つのルートで結ぶ対外戦略である。習近平国家主席が2013年9月にカザフスタンで陸のするクロードである「シルクロード経済ベルト構想」、そして同年10月にインドネシアで「21世紀海上シルクロード構想」と称される海のシルクロードを提唱した。

一帯一路構想については、広大な構想であるにもかかわらず、発表当初において明確な政策はほとんど考案されておらず、その後数回にわたり政策が小出しに公表され、徐々に方向性が見えてきているというのが実情であろう。2014年11月に北京で開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）会議で中国政府が新シルクロード基金の設置（400億ドル）を発表し、2015年3月になって初めて、国家発展改革委員会、外交部、商務部が共同で一帯一路構想を発表した。公表された構想では、海のシルクロードに関してはインド洋と太平洋へ進出するとしか言及していなかったが、陸のシルクロードについては、中国と中央アジアやヨーロッパを結ぶ6つの国際経済回廊が明示された。

2017年5月に北京で開かれた「一帯一路国際協力フォーラム」を契機に、海のシルクロードに関する方向性が提示されるようになった。フォーラムの直後、国家発展改革委員会と国家海洋局が共同で海上シルクロードにかかわる具体的な政策構想を公表した。つまり、「中国-インド洋-アフリカ-地中海」、「中国-大洋州-南太平洋」、「北極-欧州」という3つの経済ルートの構築を通じて、中国は関係国との間で、海洋の生態保護、海洋経済、海洋の安全保障、海洋研究と情報共有、ガバナンスに関する協力を深めるといふ。さらに2018年1月に、中国政府は『北極白書』を発表し、北極海を通る航路を「氷上のシルクロード」と名付けた。

このように、一帯一路構想は強国を目指す中国のグローバル戦略である。一帯一路構想を通じて、中国は構想にかかわる関係諸国との間で、物流、貿易、金融、政治、シンクタンクなどの分野における協力を通じて、国際社会における中国の影響力を拡大させる狙いもある。さらに、「海上シルクロード」では、港湾の建設が重視されている。インド洋、ペルシャ湾における港湾建設は、中国海軍の海外協力の拠点確保に寄与できる。

##### ②国際秩序における構造的パワーの追求

国際組織における制度、規範的分野における政策論争を形成し、ゲームのルールを定めることによって、自国の政策目標に資するように他国の嗜好に影響を与えようとする。前述のように、中国はこうした構造的パワーを通じて自国のプレゼンスと影響力を高めようとしている。構造的パワーを追求する中国は、既存の国際秩序で発言力を向上させる一方、AIIBなどの新しい組織を立ち上げ、BRICS、

表1 中国が構築した地域との主な協力枠組み

| 地域            | 開始年                          | 協力枠組み   |
|---------------|------------------------------|---|
| アジア           | 1996<br>2001<br>2003<br>2005 | 中国・ASEAN 対話（非公式対話：1991～）<br>SCO（前身の上海ファイブ：1996～）<br>六者会合<br>SAARC のオブザーバー |
| ヨーロッパ         | 1998<br>2012                 | 中国・EU サミット<br>中国・CEE サミット   |
| アフリカ          | 2000<br>2008                 | 中国・アフリカ協力サミット<br>中国・AU 戦略対話メカニズム  |
| アラブ地域         | 2004<br>2010                 | 中国・アラブ諸国協力フォーラム<br>中国・GCC 戦略対話  |
| 太平洋島嶼国        | 2006                         | 中国・太平洋島嶼国経済発展協力フォーラム  |
| 北極            | 2013                         | AC のオブザーバー  |
| ラテンアメリカ・カリブ地域 | 2014                         | 中国・CELAC フォーラム  |

出所：青山瑠妙，天児慧『超大国・中国のゆくえ2 外交と国際秩序』東京大学出版会，2015年，64頁。

各地域機構との協力枠組み構築にも尽力している。

中国は国連常任理事国の地位を利用しつつ、既存の国際秩序に積極的に関与することにより、中国は国際問題のアジェンダセッティング、ルール作りにおける自国の影響力と政治的プレゼンスの拡大を図っている。

既存の国際金融システムにおける中国の影響力は確実に増している。ブレトンウッズ協定によって設立された IMF では加盟国には出資割合に応じて議決権が割り当てられている。2010年に合意された IMF 議決権シェアの改革案により、中国の出資比率はアメリカ、日本に次ぐ3位に浮上した。

また、2018年12月22日、2019～21年の国連予算の国別分担率を定める決議案が採択され、中国の通常予算分担率は12.005%と、日本（8.564%）を追い抜いて、アメリカ（22.00%）に次ぐ2位になった。また国連の平和維持活動（PKO）派遣人数はいまでは安保理常任理事国のうち1位であり、今回予算の分担率も大幅に増え、15.2%となった。中国政府は、国連やPKOへの積極的関与は「中国の国際影響力上昇の体現」<sup>48</sup>とみている。

既存の国際金融機構のなかでの影響力拡大を図るとともに、中国は自国主導の金融機構の創設にも力を入れている。BRICS 新開発銀行、AIIB が設立される一方、上海協力機構開発銀行設立についても議論されている。なかでも、AIIB は2013年10月に習近平国家主席がインドネシアを訪問した際、一帯一路構想の公表とともに披露された構想である。

さらに中国は新しい協力・対話の枠組みの構築にも力を入れている。BRICS5カ国はアメリカあるいは西側先進国に「ものを言う」発展途上国と新興国の代表としての共通の使命を帯びている<sup>49</sup>。

<sup>48</sup> 「中国、国連で2番目の通常予算とPKO予算の負担国に」、<https://www.recordchina.co.jp/b674190-s0-c10-d0054.html> (2018年12月25日最終閲覧)。

<sup>49</sup> 青山瑠妙「台頭を目指す中国の対外戦略」『国際政治』第183号，125頁。

2014年のフォルタレザ宣言に明記されているように「既存の秩序を漸進的に改革する重要な力」となるべく、BRICS 諸国は政治的影響力の拡大に力を入れている。

1990年代後半から中国は世界各地の地域機構に積極的に関与し、協力関係を構築していた。習近平体制はアジア、アフリカ、ヨーロッパ、アラブ地域、太平洋島嶼国における中国のこれまでの取り組みを一本化させ、ラテンアメリカ地域との協力を格上げし、北極評議会（AC: Arctic Council）への関与も強めた。「政策、資金、貿易、インフラ、民心」の五つのレベルで中国の経済的、政治的な影響力圏を目指す「一帯一路」構想という中国のグローバル戦略の中核には、中国の関与政策がある。

### ③経済覇権——FTA, RCEP, FTAAT の促進

一帯一路構想のもとで、中国はさらに二国間の FTA、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）やアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）等の多国間経済協力を推進している。

中国はすでに ASEAN、韓国、オーストラリアなど 14 の国・地域と FTA を結んでいる。また GCC、ノルウェー、日（中）韓、スリランカと交渉中で、インド、コロンビア、モルディブ、ジョージア、モルドバとの間で FTA に関する共同研究が進行している。EU との FTA も長期目標として中国・EU サミットの宣言に盛り込まれている。

アメリカの離脱で日本が主導している「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（CPTPP, TPP11）」が 2018 年 12 月に発効したが、2018 年 11 月シンガポールで開かれた東アジア地域包括的経済連携（RCEP）首脳会議では、2019 年に妥協する決意を盛り込んだ首脳声明が発表された。RCEP は ASEAN10 カ国と日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドの 6 カ国、合わせて 16 カ国が参加する広域経済連携であるが、世界人口の 50%、32% の世界 GDP を占めている。米中貿易摩擦に対する懸念が高まる中国は RCEP の最終段階での取りまとめに積極的な姿勢で臨むことになる。

FTA や RCEP、FTAAP を推進し、アジアにおける多層的な枠組みを構築することにより、中国は自国の影響力圏を創出しようとしている。他方において、対抗策を講じつつも中国はアメリカが離脱した TPP への参加も積極的に検討している。

RCEP や FTAAP、一帯一路の成功は、國務院華僑業務弁公室の何亜非の言葉を借りれば、「G2+」（中国とアメリカの二つの超大国とその他の政治勢力）<sup>50</sup> の世界秩序をもたらす。しかしながら経済統合は中国のプレゼンスの拡大に寄与するが、影響力圏の創出と政治的影響力拡大といった外交戦略としての成功は FTA、RCEP、FTAAP を通じて拡大する経済力が政治力につながることを前提としている。経済制裁を外交政策の選択肢として取り入れようという声が中国には根強く存在しており、かつてバナナ、レアアースなどの経済制裁により領土問題でフィリピンや日本に圧力をかけようとした前例もある。中国にとって、経済力をいかに政治力に転化させるかは大きな課題となっている。経済的相互依存関係に依拠し、また市場経済に基づく FTA、RCEP、FTAAP を促進している中国による経済的ネットワークの構築は中国の市場経済を促す反面、他方において相手国からすれば中国との関係に政治的リスクも孕んでいることを意味している。

<sup>50</sup> 何亜非「全球化『新常态』下的中国外交」、『中国新聞週刊』総第 716 期、2015 年 7 月、52-53 頁。

#### ④イデオロギー覇権——「中国のガバナンスモデル」

一帯一路構想のもとで、中国による「中国の経験」を広める動きはさらに加速している。これまでと異なり、党指導を強化する習近平体制の下では、中国の中共中央対外連絡部が中心的な役割を果たすようになった。2015年4月、中共中央対外連絡部が国務院発展研究センター、中国社会科学院、復旦大学などのシンクタンクや大学を組織して、「一帯一路シンクタンク協力連盟」を創設した。同連盟は一帯一路構想にかかわる研究に取り組んでいる国内外研究機構間での情報、資源、成果の共有をめざし、国際的な「一帯一路構想にかかわるシンクタンクの社会の輪（朋友圈）」を広めること<sup>51</sup>を目的としているという。2018年9月の時点で、138の中国国内研究機構と113の海外シンクタンクがメンバーとなっている<sup>52</sup>。

一帯一路構想シンクタンク協力連盟のもとで行われた中国と他国の交流において、中国の急速な経済発展とガバナンスモデルがキーワードとなっている<sup>53</sup>ようである。例えば、中国がアラブ諸国の政府関係者を対象に設立したアラブ経済官僚の研修コースでは、「ガバナンスの経験を交流する」ことも含まれている<sup>54</sup>。

この一帯一路構想シンクタンク協力連盟では、組織的に統一された協調体制が敷かれている。前述した6つの経済回廊、海上シルクロードなどテーマごとに、加盟している中国国内の大学を含む研究機構には役割分担がそれぞれ振り分けられている<sup>55</sup>。

もちろん、一帯一路構想は習近平体制の肝いりの対外政策であるだけに、それぞれの大学や研究機構も自前の資金を使用し、一帯一路構想にかかわる研究活動や国外研究機構との交流を積極的に推し進めている。なかでも、国務院発展研究センターが主催する「シルクロード国際シンクタンクネットワーク」、中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院が主催する「一帯一路国際シンクタンク会議」、中国社会科学院欧州研究所が主催する「『16+1』シンクタンク交流と協力ネットワーク」<sup>56</sup>、中国人民大学が主催する「世界大学シンクタンク連盟会議」などの活動が盛んで、国際的な発信力を高めている。

1990年代以降に中国国内で繰り返されてきたさまざまな議論からみれば、いま中国の政治価値には、「普遍的価値」、「マルクス・レーニン主義」、「中国の伝統思想」の3つの柱が共存しているが、ソフトパワーの向上を目指す中国は、その外交理念をこの三つのいずれにも完全に依拠することはできず、その三つの柱の間で揺れ動いているのが現状である<sup>57</sup>。こうしたなか、一帯一路構想のもとで中国政府は国家資本主義を「中国ガバナンスモデル」として国際社会に広めようとしている。こうした「中国ガバナンスモデル」は中国の経済成長と安定に基盤を求めているだけに、米中経済摩擦の試練

<sup>51</sup> 「讓智慧之光閃耀絲綢之路——『一帯一路』智库工作成就綜述」, [http://www.xinhuanet.com/politics/2017-05/11/c\\_1120956748.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/2017-05/11/c_1120956748.htm) (2018年12月25日最終閲覧)。

<sup>52</sup> 「一帯一路国際智库論壇舉辦」 <https://3.g.china.com/act/news/13002274/20180921/33975572.html> (2018年12月25日最終閲覧)。

<sup>53</sup> 『北京日報』2017年5月22日。

<sup>54</sup> 前掲記事「讓智慧之光閃耀絲綢之路——『一帯一路』智库工作成就綜述」。

<sup>55</sup> 例えば、蘭州大学は中国・中央アジア・西アジア経済回廊、広西大学中国ASEAN研究院は中国・インドシナ半島経済回廊をそれぞれ担当している。(沈陳「世経政所沈陳：一帯一路智库網絡建設——理論与实践」, [http://cass.cssn.cn/xueshuchengguo/guojiyanjiuxuebu/201811/t20181122\\_4779736.html](http://cass.cssn.cn/xueshuchengguo/guojiyanjiuxuebu/201811/t20181122_4779736.html) (2018年12月25日最終閲覧)。

<sup>56</sup> 同シンクタンク交流ネットワークのホームページは <http://16plus1-thinktank.com/index.html> を参照。

<sup>57</sup> 青山瑠妙, 天兒慧『超大国・中国のゆくえ2 外交と国際秩序』東京大学出版会, 2015年。

を乗り越え、中国が持続的かつ安定した経済運営を実現できるかは中国のソフトパワーを展望するうえで重要なカギとなろう。

#### ⑤軍事覇権——サイバー・宇宙強国

習近平体制に入ってから 2035 年まで国防と解放軍の近代化を実現し、21 世紀に半ばに世界一流の軍隊を実現するという目標を明確に提示した。これに向けて、2015 年に習近平国家主席は建国以来最大規模の軍事改革を実施した。七つの軍区を廃止し五つの戦区を設立し、統合作戦指揮機構を創設し、解放軍 30 万人の削減を断行した。また、陸軍指導機構、ロケット軍の新設に加え、宇宙、サイバー、電子戦に責任を負う戦略支援部隊も創設した<sup>58</sup>。

習近平体制下では、中国の軍事戦略において、陸海空に加え、宇宙、サイバーの重要性が急速に高まっている<sup>59</sup>。アメリカ国防総省が 2018 年 8 月に発表した中国の軍事・安全保障分野の動向に関する年次報告書<sup>60</sup>は、宇宙技術に対する中国の取り組みはアメリカにとって重要な懸念であると指摘する。平成 30 年版の日本の防衛白書でも、中国は情報優越を確実に獲得するための情報作戦<sup>61</sup>を非対称的な軍事能力の一つとして重視しており、紛争時における敵の指揮系統を混乱させることなどを目的とする電子戦・サイバー分野における能力が急速に増大していると論じている<sup>62</sup>。

2015 年に中国政府が発表した『中国の軍事戦略』白書では、中国の軍事戦略は積極防御方針にあるとしながらも、中国の今後の体制は情報化局部戦争 (informatized local war) にあると明記した<sup>63</sup>。そして、中国軍隊の 8 つの任務に、領土保全、国家統一、世界平和の維持、国内の政治社会の安定などに加え、宇宙、サイバーなど新しい領域の安全と利益の擁護も付け加えられている。

このように、近年軍事分野では人工衛星、コンピュータ・ネットワークへの依存が高まるなか、習近平政権は世界一流の軍隊を作り上げる上で特に宇宙とサイバーなどの領域に力を入れている。そして一帯一路構想のもとで、宇宙、サイバーにかかわるプロジェクトをめぐる国際協力が重要な政策として取り組まれている。

#### ●宇宙強国にかかわる取り組み

「宇宙情報回廊」(Belt and Road Space Information Corridor)は「宇宙シルクロード」とも称され、一帯一路構想の一環として推進されている。この宇宙情報回廊は、国際公共財の提供を通じた国家威信の発揚、宇宙にかかわるグローバル・ガバナンスにおける中国の立場の強化、中国の軍事力増強、そして衛星関連ビジネスの拡大などに寄与すると中国は見ている。

2016 年に中国政府は「宇宙情報回廊建設と応用の推進・加速に関する指導意見」<sup>64</sup>を出し、宇宙情報回廊建設は一帯一路の重要な任務であると位置づけた。同意見によれば、この宇宙情報回廊は国防

<sup>58</sup> 「習近平軍改一年、中国軍隊幹成了這些大事」<http://m.news.cctv.com/2016/11/27/ARTI1fdnrpRYPTJV6TkvMeVGm161127.shtml> (2018 年 12 月 25 日最終閲覧)。

<sup>59</sup> 王世偉「網絡空間的信息化進程与全球轉型發展新態勢」、『情報資料工作』2016 年第 5 期, 33 頁。

<sup>60</sup> Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2018 の全文は <https://media.defense.gov/2018/Aug/16/2001955282/-1/-1/1/2018-CHINA-MILITARY-POWER-REPORT.PDF> を参照。

<sup>61</sup> 防衛白書(平成 30 年)によれば、中国の情報作戦は「電子戦、コンピュータ・ネットワーク作戦、心理作戦などを総合的に運用して、敵の行動に対して攻撃、あるいは抵抗して反撃する」ことを指している。

<sup>62</sup> 『防衛白書』平成 30 年版。

<sup>63</sup> 中国の軍事戦略白書(『中国的軍事戦略』白皮書)の全文は <http://www.scio.gov.cn/zfbps/ndhf/2015/Document/1435161/1435161.htm> を参照。

<sup>64</sup> 同意見書の全文は [http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbqt/201611/t20161123\\_827548.html](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbqt/201611/t20161123_827548.html) を参照。

科学技術工業局が管轄し、一帯一路建設工作指導小組で意思決定する。かくして、一帯一路構想の6つの経済回廊をてがかりに、東南アジア、南アジア、中央アジア、西アジア、北アフリカなどを重点に大洋州、中東欧、アフリカなどをカバーする宇宙情報回廊作りは、国を挙げて取り組まれている。

こうしたなか、2018年9月に、中国-ASEAN宇宙情報回廊の協力発展フォーラムが広西省南寧市で開かれた。同フォーラムにおいて、呉艶華国家航天局副局長は「ウィンウィン関係の衛星サービスネットワークシステム」と高くこの宇宙情報回廊を称えた<sup>65</sup>。

宇宙情報回廊建設において、最も重要なのは観測、通信、測位のための人工衛星と衛星データ受信の設備などのハードウェア、及び中国の輸出能力である。中国政府は90億ドルを投じて、全地球測位システム「北斗」の開発にとり組んでいる<sup>66</sup>。2018年12月27日、中国政府は全球測位システム「北斗」<sup>67</sup>の完成と全世界を対象に運用開始を発表した。また中国航天科工集団は中国航天科学技術集団とともに、宇宙と地上を往復できる中国版スペースシャトル「空天飛機」を開発し、低軌道の衛星を使ったブロードバンド通信網の構築に積極的に取り組んでいる<sup>68</sup>。

中国は東南アジア諸国との衛星通信にかかわる協力を深めている。2015年、中国はラオス1号の打ち上げに成功した。ミサイルなどの防衛システムを手掛けるまた中国航天科学技術集団はインドネシアのPalapa Statelit Nusa Sejahtera (PSNS) との間で中国で製造されたインドネシアのPALAPA-N1の打ち上げと、それに関連するサービスを提供する契約を結んだ<sup>69</sup>。世界で主に中国の北斗、アメリカのGPS、ロシアのGLONASSの三つの測位システムがあるが、タイ、ラオス、ブルネイ、ミャンマー、マレーシア、インドネシアでは北斗測位システムを使用している<sup>70</sup>という。そして一帯一路構想のもとで、中国の長城工業集団は打ち上げた衛星でモンゴル、ミャンマーでラジオ、通信などのサービスを提供しており<sup>71</sup>、中国の衛星サービス業務はボリビア、ベネズエラ、ナイジェリア、ベラルーシ、パキスタン、ラオスなどの30カ国あまりに進出しているという<sup>72</sup>。

宇宙開発における中国の国際影響力を強化するうえで、2016年5月に、中国は国連宇宙部（UN-OOSA）との間で、2022年に完成予定の中国の宇宙ステーションを国連が利用できる覚書を結んだ<sup>73</sup>。さらに中国の主導のもとで、アジア太平洋宇宙協力機構（APSCO）<sup>74</sup>が2008年に北京で設立された。

<sup>65</sup> 「加快推進『一帯一路』空間信息走廊建設」, <http://language.chinadaily.com.cn/a/201809/18/WS5ba06666a31033b4f4656a5a.html> (2018年12月25日最終閲覧)。

<sup>66</sup> “China is Building a \$9 Billion Rival to the American-Run GPS,” *Bloomberg News*, November 11, 2018.

<sup>67</sup> 1994年に軍の防空システムとして開発を開始したが、2000年に最初の衛星を打ち上げ、11年末に民間にも開放した。2012年から中国と太平洋諸島地域を対象に位置情報の提供を始めた。

<sup>68</sup> 『日本経済新聞』2018年12月30日。

<sup>69</sup> “Chinese, Indonesian Firms Sign Contract on Satellite Purchase Package,” [http://www.xinhuanet.com/english/2017-05/17/c\\_136292485.htm](http://www.xinhuanet.com/english/2017-05/17/c_136292485.htm) (2018年12月25日最終閲覧)。

<sup>70</sup> 陳翔「中国与東南亞國家的太空合作初探」『國際研究參考』2017年第11期, 2頁。

<sup>71</sup> 「中国打造太空新絲綢之路」『時代金融』2018年第19期, 2頁。

<sup>72</sup> 「国家航天局：加快『一帯一路』空間信息走廊建設」<http://news.cctv.com/2017/05/12/ARTI8wQPHU2QR3qCVgCBeB Dq170512.shtml> (2018年12月25日最終閲覧)。

<sup>73</sup> “United Nations/China Space Station Announcement of Opportunity Ceremony,” <http://www.unoosa.org/oosa/en/informationfor/media/2018-unis-ma-222.html> (2018年12月25日最終閲覧)。

<sup>74</sup> アジア太平洋宇宙協力機構は中国、バングラデシュ、イラン、モンゴル、パキスタン、ペルー、タイ、トルコの8カ国によって構成されており、メキシコがオブザーバー、エジプトは準メンバーである。

宇宙開発における中国とロシアの協力も進んでいる。中ロ両国の間で、月探査や宇宙開発にかかわる協力に関する覚書が2018年6月に締結された。そもそも両国の間ではすでに2015年以降、月研究ステーションを共同で設立する話し合いが進んでおり<sup>75</sup>、2018-2022年の協力プログラムにも宇宙開発が盛り込まれている。ロシアの衛星と中国の衛星がカバーする緯度が異なるため、両国が協力すれば、シームレスな衛星技術が期待できるという<sup>76</sup>。そして宇宙活動に関する行動規範においても両国は歩調をともにし、EUが提案した宇宙活動に関する行動規範（International Code of Conduct for Outer Space Activities: Code）に反対し、ロシアと共同で「宇宙空間における兵器配置及び宇宙空間物体に対する武力による威嚇または武力の行使の防止に関する条約（Prevention of the Placement of Weapons in Outer Space, the Threat or Use of Force Against Outer Space Objects Treaty: PPWT）」を提案している。Codeと異なりPPWTは法的拘束力を有しているが、検証措置は盛り込まれていない<sup>77</sup>。

BRICSの重要な一員であるインドとの間でも、2014年12月に宇宙の平和利用に関する覚書が調印された<sup>78</sup>。印中両国が様々な対立を抱えているなかで、この覚書の調印は中国にとって大きな前進であるといえよう。

#### ● サイバースペースにかかわる取り組み

中国は攻撃・防衛両面でサイバー作戦の能力向上に努めているが、一帯一路構想の下では「インターネット+」と称されるネット関連の国際協力を進めており、「ネットシルクロード」あるいは「デジタルシルクロード」とも称されている。このネットシルクロードを通じて、中国政府はeコマースを促進するとともに、インターネットガバナンスにおける自国の影響力を高め、反テロの国際協力と文化交流を推し進めようとしている。

eコマースに関しては、中国はすでにラオス、マレーシアなどの東南アジア7カ国との間で覚書を交わし、ネットを経由した越境商取引のプラットフォームの構築に努めている<sup>79</sup>。現在、中国と54カ国の間でeコマースが成立しており、またモバイル決済も進めているという<sup>80</sup>。

2014年以降中国は毎年世界インターネット大会を主催し、技術、経済の協力促進や自国のインターネットに関する主張を広めようとしている。この大会と平行して、中国が構築した地域組織との協力枠組みをベースにしたサイバースペースに関するシンクタンク協力フォーラムも行われている。例えば、2016年11月には、中国とアラブ諸国間との間でもこうした会合<sup>81</sup>が持たれた。

---

<sup>75</sup> “Russia, China Sign Space Exploration Deal,” <https://themoscowtimes.com/news/Russia-China-Sign-Space-Exploration-Deal-61736> (2018年12月25日最終閲覧)。

<sup>76</sup> 何奇松『『天基絲路』助推『一帯一路』戰略實施—軍事安全保障視角』『國際安全研究』2016年第3期，77頁。

<sup>77</sup> “China’s Position on a Code of Conduct in Space,” *Security Review Commission Staff Research Report*, September 8, 2017.

<sup>78</sup> “India, China Sign 12 Agreements,” <https://www.thehindubusinessline.com/economy/india-china-sign-12-agreements/article20868061.ece1> (2018年12月25日最終閲覧)。

<sup>79</sup> 『『一帯一路』沿線国家互聯網發展現狀與前景展望』, <http://www.xongju.com/news/info/149188> (2018年12月25日最終閲覧)。

<sup>80</sup> 『『互聯網+』助力『一帯一路』大發展』, [http://www.xinhuanet.com/zgjx/2018-08/29/c\\_137426740.htm](http://www.xinhuanet.com/zgjx/2018-08/29/c_137426740.htm) (2018年12月25日最終閲覧)。

<sup>81</sup> 『中国与阿拉伯国家网络空间智库对话在烏鎮舉行』 <http://www.china-arab.com/2016/1127/6132.shtml> (2018年12月25日最終閲覧)。

2017年3月に、中国政府は「サイバースペースに関する国際協力戦略」<sup>82</sup>を公表した。同戦略において、「各国政府が自国の法律に基づきサイバースペースを管理する責任と権利を負う」とし、「サイバー主権」を強く主張した。サイバースペースに関するグローバル・ガバナンスの中国の理念はアメリカと異なる。2017年に中国は「国連が国際的なコンセンサス作りの中心となるべきだ」と強く求め、またサイバースペースにおいて「自衛権」を認めないと主張し、ロシアと共同歩調をとった<sup>83</sup>。

アメリカは中国のネットを利用したスパイ活動などを問題にしているが、中国はサイバースペースにかかわるグローバル・ガバナンスのルールをめぐりアメリカと対立し、また一帯一路構想の下で、サイバースペースにおける自国の影響力を高めようとしている。

### ● 激しさ増す米中の対立

解放軍が2015年に戦略支援部隊を設立したことは、アメリカの国防総省にとってショッキングな出来事であったという<sup>84</sup>。そのため、2018年6月にトランプ大統領が6番目の軍として宇宙軍(space force)の創設を提案し、12月18日に国防総省に対し、宇宙空間の軍事活動に専従する部隊を格上げするよう指示し、ミサイル防衛や軍事衛星の運用など宇宙にかかわる18000人が集結することを明らかにした<sup>85</sup>。

経済領域においては、アメリカのGPSシステムと北斗システムはそもそも競合関係にはない<sup>86</sup>。しかし宇宙、サイバー技術は軍民両用であり、また習近平政権は政権発足当初より軍民融合を提唱し、国を挙げて軍事優位性を高めようとしている。一帯一路構想のもとで推し進められている宇宙情報回廊も軍民融合の発展戦略を採用しており<sup>87</sup>、中国発展改革委員会、国防科学技術工業局、国家航天局、工業情報化部、國務院国有資産監督管理委員会、国家海洋局、中国気象局ならびに地方政府が一体となって<sup>88</sup>取り組んでいる。またデジタルシルクロードでは国家戦略に従いアリババが重要な役割を果たし、世界eコマースプラットフォーム(eWTP)<sup>89</sup>の構築<sup>90</sup>にも尽力している。その結果、アリババ自身も大きく躍進しており、2017年10月に発表された『一帯一路ビッグデータレポート』によれば、一帯一路構想圏で中国の企業影響力では5位にランクインしている<sup>91</sup>。

こうした中国の動きに対して、トランプ政権は宇宙を戦闘領域と認め、対抗力を強化している。ホワイトハウスの宇宙政策責任者で、国家宇宙会議のスコット・ペース事務局長が宇宙開発において同

<sup>82</sup> 「サイバースペースに関する国際協力戦略」の全文は、[http://www.xinhuanet.com/politics/2017-03/01/c\\_1120552767.htm](http://www.xinhuanet.com/politics/2017-03/01/c_1120552767.htm)を参照。

<sup>83</sup> Adam Segal「次なるサイバー超大国 中国——主導権はアメリカから中国へ」[https://www.foreignaffairsj.co.jp/theme/201810\\_segal/](https://www.foreignaffairsj.co.jp/theme/201810_segal/)(2018年12月25日最終閲覧)。

<sup>84</sup> “Why Donald Trump’s New Space Force can’t Hurt China Like Star Wars Hurt the Soviet Union,” *South China Morning Post*, October 4, 2018.

<sup>85</sup> 『日本経済新聞』2018年4月18日。

<sup>86</sup> Jordan Wilson, “China’s Alternative to GPS and its Implications for the United States,” *U.S.–China Economic and Security Review Commission Staff Research Report*, January 5, 2017.

<sup>87</sup> 「一帯一路空間信息走廊建設加快実施」、『人民日報』2007年9月12日。

<sup>88</sup> 「『一帯一路』空間信息走廊建設と応用実施推進会召開」,<https://www.yidaiyilu.gov.cn/xwzx/bwtd/37793.htm> (2018年12月25日最終閲覧)。

<sup>89</sup> 中国主催の世界eコマースプラットフォームのホームページは<https://www.ewtp.org/>である。

<sup>90</sup> 「阿里巴巴推進建設『数字絲綢之路』」,[http://www.xinhuanet.com/world/2017-04/18/c\\_1120832453.htm](http://www.xinhuanet.com/world/2017-04/18/c_1120832453.htm) (2018年12月25日最終閲覧)。

<sup>91</sup> 「『一帯一路』企業影響力排名公布, 阿里巴巴排名民企業第一」,[http://www.ce.cn/xwzx/gnsz/gdxw/201710/16/t20171016\\_26547326.shtml](http://www.ce.cn/xwzx/gnsz/gdxw/201710/16/t20171016_26547326.shtml) (2018年12月25日最終閲覧)。

盟国に対する輸出規制を緩和する一方、対中輸出には厳しい規制を維持し、月探査も中国抜きで進める方針であると表明した<sup>92</sup>。

## 5. おわりに

中国の経済成長に伴い、中国の対外政策も大きな変化を遂げた。1990年代初頭において、中国はポスト冷戦の世界秩序は「一超多強」になると予想していたが、いまでは中国は「G2+」（中国とアメリカの二つの超大国とその他の政治勢力）の世界秩序の形成に力を入れている。

中国の台頭戦略は、「覇権安定論」や「構造的パワー」といった国際政治理論や概念に強く影響されている。構造的パワーを高め、インフラ建設、RCEP、FTAAPなどの国際公共財の提供を通じて、変動する国際秩序における自国の地位を中国は高めようとしている。

習近平政権はこれまでの方向性を継承し、制度的覇権、経済覇権、政治・イデオロギー覇権、軍事覇権を中心に一帯一路構想を推進している。他方、大幅な党・国家機構の改革、政策決定と執行の在り方の改革に伴い、一帯一路構想を推進するうえで共産党中央の統括力と国家行政機構、地方政府、企業間の協調体制が強化された。本稿で、論じた宇宙シルクロードやデジタルシルクロードで見られるように、政府と市場、政府と企業の在り方が大きく変貌し、国家資本主義の色彩が色濃く出ている。つまり習近平体制のもとでは、政策決定においては共産党（国家）が決定権を握り、政策執行において市場メカニズムを考慮するやり方が貫かれ、また国家行政機構、地方政府、企業が協調しあいながら、拳国体制で政策を執行する仕組みとなっている。

安全保障における欧米に対する不信が募り、変化する国際情勢に適応するなか、中ロ関係は親密さが増している。特に宇宙、サイバーなどの新しい安全保障領域において、中国とロシア両国はグローバル・ガバナンスや対外政策の方向性における共同歩調が目立ち、欧米諸国との溝を深めている。国際情勢は一層流動化に向かっている。

---

<sup>92</sup> 『日本経済新聞』2018年11月25日。